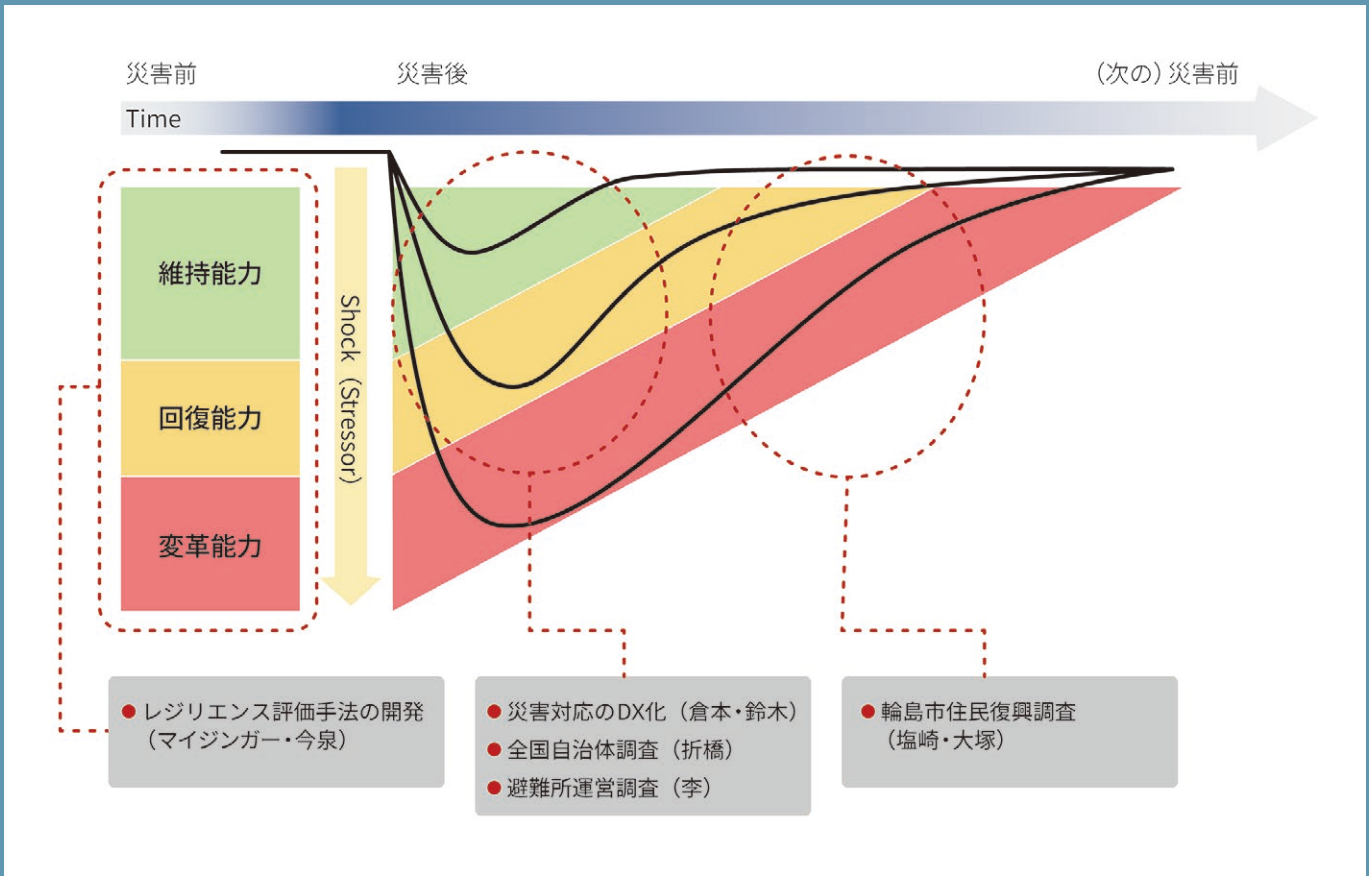
社会のレジリエンス向上に向けて

社会防災研究領域
災害過程研究部門 研究部門長
永松 伸吾

ここまで、能登半島地震を受けて災害過程研究部門が取り組んできた研究や支援の一端を紹介してきました。多様な取り組みだと思われたかもしれません。しかしながら、本特集の冒頭で述べたように、これらの研究は一貫して「災害で傷ついた社会が、いかに早く、望ましい形で立ち上がることができるか」という関心に基づいて行われています。近年、社会のあらゆる場面で「レジリエンス」という言葉が使われていますが、私たちの関心は、まさしく社会のレジリエンスそのものなのです。

これまでの私たちの研究の中で、社会のレジリエンスは三つの能力によって構成されるということがわかってきました（図）。第一に、維持能力です。これは災害などのショックを受けても、社会が元の通りその機能を継続することができる能力を指しています。地震で壊れない建物を作ること、大雨でも斜面が崩れないようにすること、壊れない堤防を作ることといったように、災害の影響を受けないようにすることはもちろんですが、たとえ上下水道や電力といったライフラインや、道路・鉄道といったインフラが機能停止に陥ったとしても、予備電源や備蓄などの備えによって日常生活を継続することはある程度可能でしょう。

第二に、回復能力です。社会の維持能力を上回る、より大きな災害においては、社会がその機能を一時的に停止せざるを得なくなります。そのような場合に、社会が



早期に再開し、その機能を回復させる能力を指しています。例えば、応急的な復旧を速やかに行うための準備や、そのための財源を事前に確保しておくことなどが含まれます。

第三に、変革能力です。さらに大きな災害が発生すると、もはや元の社会に戻すことは困難であったり、必ずしも望ましくないような事態が生じたりします。そのような場合には新しい状態に変化することも必要です。例えば、1959年の伊勢湾台風災害では、多くの被災企業が被災前よりも生産設備を高度化・大規模化させ、日本の高度成長を支えました。一方、2011年の東日本大震災では、人口減少を前提としてコンパクトな復興を選んだ地域もあります。

私たちの部門が求めるレジリエントな社会とは、単に災害の被害を受けにくいというだけにとどまりません。想定外の事態において、一日も早く社会の機能を取り戻し、次の災害に備えつつ、次の時代にあるべき姿へと変化することを恐れない社会のことです。私たちは、その実現のために、これからも被災した社会を丁寧に見つめ、寄り添い、その立ち上がりを支えるという実践を通じ、研究開発を行っていきたいと思います。

本特集で紹介した多様な研究や支援は、いずれも、能登半島地震に向き合いながら、被災した社会がどのように機能を維持し、回復し、時に変化していくのかを見つめるものです。本特集を通じて、災害過程研究部門の研究の一端と、社会のレジリエンス向上に向けた私たちの取り組みをお伝えできれば幸いです。

図　災害による被害・影響量とレジリエンスの三つの能力

社会のレジリエンスは、災害時にも機能を保つ「維持能力」、停止した機能を早期に戻す「回復能力」、新しい状況に応じて変化する「変革能力」の三つによって構成されることがわかってきました。災害過程研究部門では、被災した社会が、被害・影響量に応じてこれらの力をどのように発揮し、次の備えへつなげていくのかを研究しています。



災害過程研究部門メンバー